令和３年経済センサス-活動調査における サービス分野の売上高の生産物単位での把握について

総務省統計局統計調査部経済統計課長　中村　英昭
（共同執筆者）経済統計課経済センサス室審査発表担当課長補佐　河野　清英

総務省は、令和３年経済センサス-活動調査（以下「令和３年調査」といいます。）においてサービス分野の売上高を生産物単位で把握し、令和５年３月に公表しました。

今回は、サービス分野の売上高を生産物単位で把握することになった経緯や令和３年調査における対応、集計結果の一部について御紹介します。

1　はじめに

（1）「生産物」と「生産物分類」について

・　「生産物」とは、企業等が資本や労働を投入して産出した財（商品等）やサービスなどのことです。経済活動をより的確に把握するため、「生産物」を類似した目的や性質により体系的に区分したものを「生産物分類」といいます。

・　例えば、「広告サービス」では「新聞」、「雑誌」、「テレビ・ラジオ」、「インターネット」、「交通広告」のように様々なターゲット向けの広告媒体が存在し、「電気供給サービス」では「電気事業者向け」、「一般消費者向け」のように提供先ごとのサービスが存在します。このように、「生産物分類」は各産業分野で生み出される商品やサービスの中の目的や質の違いに着目して構成しています。

・　なお、「生産物分類」のうち、財（商品等）に係る生産物分類を「財分野の生産物分類」といい、サービスに係る生産物分類を「サービス分野の生産物分類」といいます。

（2）「サービス分野の生産物分類」の策定について

・　「統計改革推進会議最終取りまとめ」（平成 29 年 5 月 19 日統計改革推進会議決定）及び「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成 30 年 3 月 6 日閣議決定）において、サービス分野を含めた経済・産業構造の現状を的確に把握するため、平成 30 年度末までに、サービス分野について用途の類似性による基準を指向した生産物分類を整備することとされました。

・　これを踏まえ、総務省では、GDP 統計の精度向上を図るための産業連関表の供給・使用表（SUT）体系への移行に向けた基盤整備として、SUT における生産額、投入額及び産出額推計の基礎となり、かつ、SUT 体系の部門概念と整合的な生産物分類を提供するとともに、特に SUT 作成に使用する各種統計調査を念頭に、生産物の定義を統一化するための生産物分類を提供することを目的として、「サー

ビス分野の生産物分類（2019 年設定）」（平成 31 年 4 月 25 日総務省政策統括官（統計基準担当決定））を策定しました。

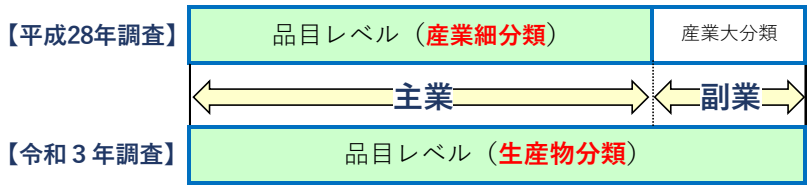
2　令和３年経済センサス-活動調査における対応

（１）副業の生産構造の正確な把握の要請への対応

・　これまでの経済センサス-活動調査では、産業分類ベースで主業と副業の売上高を把握（主業については産業細分類単位、副業については産業大分類単位で把握）していました。

・　しかしながら、「統計改革推進会議最終取りまとめ」において、国民経済計算及びその基盤となる産業連関表の供給・使用表（SUT）体系への移行に向け、『2020 年を対象年次とする調査において、総務省及び経済産業省は、副業の生産構造を正確に把握するよう経済センサスの改善を図る』ことが求められたため、令和３年調査から、企業等の経済活動の生産の成果として産出される「生産物」単位で主業と副業の両方の売上高を把握することとなりました。

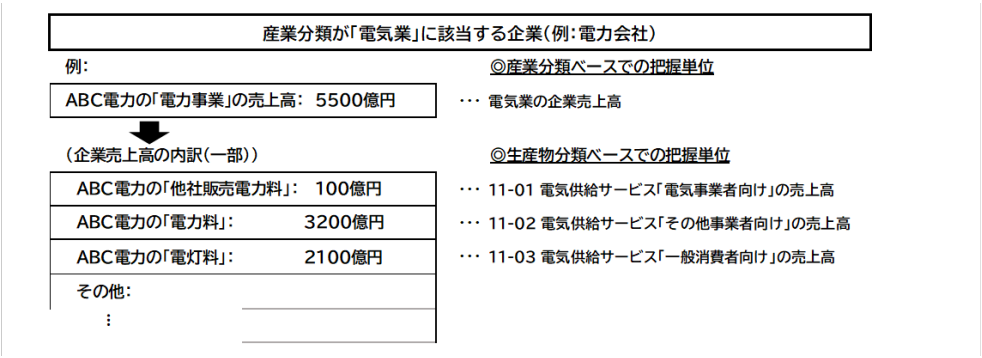
【 主業と副業の把握イメージ（これまでとの違い）】



【参考】「産業分類」と「生産物分類」との売上高の把握単位の違い

▼　経済活動等を把握するためのベンチマークとなっている「産業分類」は生産や供給における経済活動に着目した分類である一方、「生産物分類」は経済活動の成果としての「生産物」に着目した分類です。下図のように、「生産物分類」の方がより詳細な単位で売上高を把握しています。

【 「産業分類」と「生産物分類」との売上高の把握単位の違い（イメージ）】



（２）　サービス分野の売上高の区分構成と把握の仕方

・　令和３年調査では、サービス分野の売上高を生産物単位で把握するため、「サービス分野の生産物分類（2019 年設定）」（782 区分※）を基に、調査での回答のしやすさや SUT 推計の利便性の観点などから整理し、412 区分に集約した独自の区分を設定して調査を行いました。

※　「サービス分野の生産物分類」の『詳細分類』の数

・　調査は、売上高が多いサービスから順に御記入いただく形で、企業等から御回答いただきました。このため、一般的には、企業等の主業に該当するサービス、続いて副業に該当するサービスの順で回答されます。

・　なお、多角経営を行う企業の場合は、以下の回答イメージのように、主業に該当するサービスの中に副業に該当するサービスが混在することもあります。

【 調査票の回答イメージ 】

例：産業分類「新聞業」の企業（新聞社）

	サービスの種類	売上高（万円）	※対応する産業分類
1 位	紙媒体の新聞（購読料収入（定期購読））	5,500,000	⇒ 413 新聞業（主業）
2 位	紙媒体の新聞（広告収入）	1,500,000	⇒ 主業
3 位	オンライン新聞（購読料収入）	1,300,000	⇒ 主業
4 位	非住宅用建物賃貸サービス（収納スペース賃貸サービス）	850,000	⇒ 682 不動産代理業・仲介業（副業）
5 位	オンライン新聞（広告収入）	500,000	⇒ 主業
6 位	新聞・ニュースに係る著作権の使用許諾サービス	50,000	⇒ 主業

3　令和３年経済センサス-活動調査の集計結果から

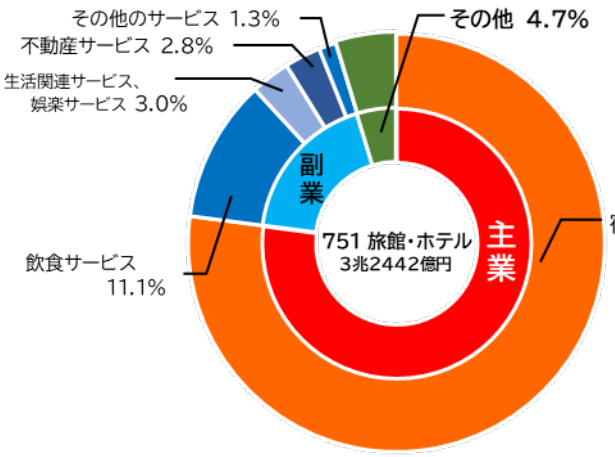
ここでは、令和3年調査におけるサービス分野の売上高に関する集計結果のうち、二つの業種(「751 旅館･ホテル」及び「816 高等教育機関」)について紹介します。

（１）「751 旅館・ホテル」（宿泊業，飲食サービス業）

・　「751 旅館・ホテル」のサービス分野の売上高の総額は３兆 2442 億円で、このうち、主業の「宿泊サービス」の売上高の合計に占める割合は、77.1%となっています。

・　副業についてみると、合計に占める割合が最も高いのは「飲食サービス」（11.1%）であり、その中では、施設内の「レストラン」や「バー」などの「店舗内飲食サービス」が大半を占めています。次いで、「生活関連サービス、娯楽サービス」が 3.0%、「不動産サービス」が 2.8%などとなっています。

【「751 旅館・ホテル」の主業・副業別のサービス分野の売上高の内訳（割合）】



注　当該グラフは、主業･副業を問わず、上位 20 位までのサービス分野の売上高を集計したもので、それ以外のサービスや補助金などは「その他」として表章している。

宿泊サービス	77.1 %
14-01_旅館・ホテル宿泊サービス（宿泊料金に夕食・朝食を含む）	50.0
14-02_旅館・ホテル宿泊サービス（その他）	24.5
14-03_その他の宿泊サービス	2.6

「カプセルホテル」等の「簡易宿所」など

「夕食･朝食なし」、「朝食のみ」の宿泊サービス等など

副業の内訳

飲食サービス	11.1 %
09-01_店舗内飲食サービス（給食サービスを除く）	10.7
09-02_持ち帰り飲食サービス	0.2
09-03_配達飲食サービス（給食サービスを除く）	0.1

旅館･ホテル内の「レストラン」、「バー」、「喫茶店」、「宴会」など

生活関連サービス、娯楽サービス	3.0 %
15-23_結婚式サービス	1.3
15-47_ゴルフ場利用サービス	0.6
15-50_その他のスポーツ施設利用サービス	0.5
15-10_公衆浴場入浴サービス	0.4
15-51_遊園地・テーマパーク利用サービス	0.2
15-35_その他の生活関連サービス	0.2

主に挙式･披露宴などの婚礼のための施設･サービスの提供を含む複合的なサービス

ゴルフ場利用、フィットネスクラブ利用、ボウリング場利用は含まない。

不動産サービス	2.8 %
07-09_非住宅用建物賃貸サービス（収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く）	1.9
07-07_住宅賃貸サービス（１か月以上）	0.5
07-11_会議室等賃貸サービス	0.2
07-15_駐車場サービス	0.2

事務所、店舗(テナント)等の賃貸サービスなど

その他のサービス	1.3 %
19-32_集会場賃貸サービス	0.7
19-33_その他のサービス	0.3
19-30_その他の事業者向けサービス	0.2
19-21_ビルメンテナンスサービス	0.1

・　なお、「751 旅館・ホテル」については、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の実施などによる行動制限の影響を強く受けた業種であるため、各サービスとも売上高が大きく減少していると考えられます。このため、今後の主業・副業の構成割合は変動することが見込まれます。

（2）「816 高等教育機関」（教育，学習支援業）

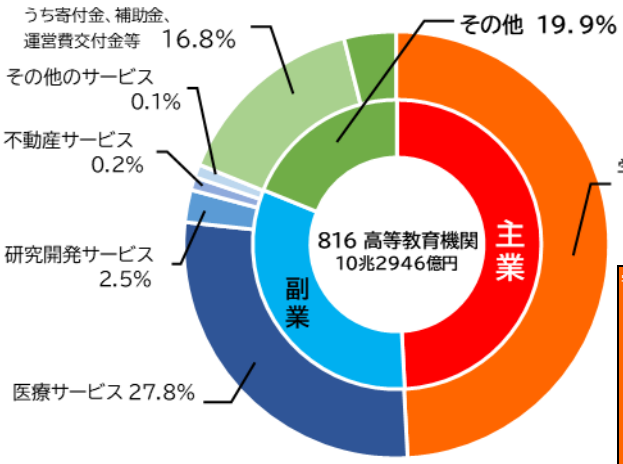
・　「816 高等教育機関」のサービス分野の売上高の総額は 10 兆 2946 億円で、このうち、主業の「学校教育サービス・社会教育サービス」の売上高の合計に占める割合は 49.5%となっています。

・　副業についてみると、合計に占める割合が最も高いのは「医療サービス」（27.8%）であり、その中では入院患者への治療（保険適用）などの「医療サービス（入院）（公的医療保険適用）」が最も多くなっています。次いで、「研究開発サービス」が 2.5%、「不動産サービス」が 0.2%などとなっています。

・　「816 高等教育機関」の副業の中で「医療サービス」の占める割合が高くなっているのは、対象の中に附属の病院や診療所等を有する大学等を含むためであり、その医療収入が計上されています。
　また、「816 高等教育機関」の特徴として、「寄付金・補助金・運営費交付金等」の割合が他の産業よりも高くなっていることが挙げられます。

【「816 高等教育機関」の主業・副業別のサービス分野の売上高の内訳（割合）】

注　当該グラフは、主業・副業を問わず、上位 20 位までのサービス分野の売上高を集計したもので、それ以外のサービスや補助金などは「その他」として表章している。



学校教育サービス・社会教育サービス	49.5 %
16-04_高等教育サービス	41.7
16-02_初等・中等教育サービス及び高等教育以外の中等後教育サービス	6.0
16-05_入学検定等サービス	0.7
16-06_教育附帯サービス	0.4
16-01_幼稚園・幼保連携型認定こども園サービス	0.4
16-22_その他の教育・学習支援サービス	0.2
16-14_研修・職業訓練受託サービス	0.1

大学、大学院(博士、修士)、短大、専門学校等の学生生徒等納付金や入学金など

小学校、中学校、高等学校等の学生生徒納付金や入学金など

学位授与、教育実習の受託、各種証明書の発行及び奨学金等の学資を貸与するサービスなど

副業の内訳

医療サービス	27.8 %
10-01_医療サービス（入院）（公的医療保険適用）	18.3
10-03_医療サービス（外来（歯科を除く））（公的医療保険適用）	8.1
10-02_医療サービス（入院）（公的医療保険適用外）	0.6
10-04_医療サービス（外来（歯科を除く））（公的医療保険適用外）	0.3
10-05_医療サービス（外来（歯科））（公的医療保険適用）	0.2
10-07_保健予防活動サービス	0.1
10-13_医療附帯サービス	0.1
10-06_医療サービス（外来（歯科））（公的医療保険適用外）	0.1

病院・診療所等による各種健康診断、人間ドック、予防接種等の保健予防サービスなど

歯科技工、臓器等バンク、検体検査等のサービスなど

研究開発サービス	2.5 %
18-01_受託研究開発サービス	2.5

事業者からの受託により行う各ジャンルの研究開発サービスなど

不動産サービス	0.2 %
07-07_住宅賃貸サービス（1か月以上）	0.1
07-09_非住宅用建物賃貸サービス（収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く）	0.1
07-12_土地賃貸サービス	0.1

その他のサービス	0.1 %
19-33_その他のサービス	0.1

・　「816 高等教育機関」が含まれる「教育，学習支援業」について、産業大分類別に主業・副業の割合をみても、主業以外（副業など）が占める割合が 24.1%と、他の産業と比較して高くなっています。

【 産業大分類別(複合サービス業を除く)の「主業・主業以外」の売上高の割合】

(%)

	農林漁業（個人経営を除く）	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	サービス業（他に分類されないもの）
主業	89.2	82.1	92.9	91.4	96.4	90.6	91.8	94.9	98.7	89.2	91.7	91.5	94.5	75.9	98.8	90.4
主業以外	10.8	17.9	7.1	8.6	3.6	9.4	8.2	5.1	1.3	10.8	8.3	8.5	5.5	24.1	1.2	9.6

注：令和３年経済センサス-活動調査速報集計結果

4　おわりに

・　以上、サービス分野の売上高を生産物単位で把握することになった経緯や令和３年調査における対応、集計結果の一部について御紹介しました。

・　前述のとおり、今回の調査では、売上高の生産物単位での把握の範囲をサービス分野に限定しましたが、次回調査（令和８年）では「財分野」も含めた全ての分野に拡大して把握する予定です。
　また、今回の調査結果を踏まえ、回答内容の審査方法や補完処理方法等の改善など、生産構造のより正確な把握に努めてまいります。

・　集計結果についても、できる限り分かりやすくお示しできるよう検討を重ねてまいりますので、引き続き、皆様の統計調査への御理解・御回答をお願いいたします。

（令和５年５月 17 日）